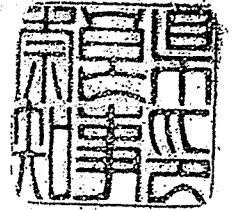


環 政 第 4 4 5 号

平成 2 9 年 1 月 1 3 日

奈良県環境審議会
会長 久 隆 浩 様

奈良県知事 荒井 正 吾



化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量
に係る総量規制基準の改定について（諮問）

総量削減計画の変更に伴い、水質汚濁防止法第 2 1 条第 1 項の規定に基づき、同法
第 4 条の 5 第 1 項及び第 2 項の規定による化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含
有量に係る総量規制基準の改定について、貴審議会の意見を求めます。

(諮問理由)

総量規制制度は、閉鎖性水域の水質保全を目的として、昭和53年6月に瀬戸内海環境保全特別措置法及び水質汚濁防止法の一部改正により導入され、昭和55年の第1次水質総量規制に始まり、以来、平成26年度を目標年度とした第7次水質総量規制まで、東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海を指定水域として実施されてきました。

中央環境審議会は、平成26年9月に「第8次水質総量削減の在り方について」の諮問を受け、各海域の水環境の状況等に関する検討を行いました。その結果、「大阪湾については、窒素・りん的环境基準は達成された状況が続いている一方で、CODの環境基準達成率は低いため、窒素・りん的环境基準の達成状況を勘案しつつ、特に有機汚濁解消の観点から水環境改善を進める必要がある。また大阪湾を除く瀬戸内海については現在の水質が悪化しないような対策を講じる必要がある。」とし、生活排水処理施設の整備、総量規制基準の設定などの対策を進める第8次水質総量規制を平成31年度を目標年度として行うことが適当であるとの答申を行いました。

これを受けて、平成27年12月に環境大臣が諮問した「水質に係る化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量の総量規制基準の設定方法について」の報告が取りまとめられ、中央環境審議会会長から環境大臣に対し、平成28年5月に答申されました。

また、新たに「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減基本方針」が示され、水質汚濁防止法第4条の3第1項の規定により、知事が「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画」を策定することとなっております。

この総量削減計画を達成するために、水質汚濁防止法第4条の5第1項及び第2項の規定に基づき、知事が一定規模以上の特定事業場に対する「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量規制基準」を定めることとされています。

つきましては、水質汚濁防止法第21条第1項の規定に基づき、化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量規制基準の改定について、貴審議会の意見を求めるものです。